

(次期資金管理料金) 料金設定の前提条件

	平成 26 年 12 月開催の第 59 回資金管理業務諮問委員会における承認内容	合同審議会における議論等、その後の環境変化を踏まえた整理後の内容
預託台数の予測	・新車購入時預託台数: 野村総合研究所への調査委託結果を参考にして算出。 ・引取時預託台数: 過去実績を基にした近似式にて算出。	変更なし。
料金設定期間	・平均使用年数: 14.3 年(平成 25 年度実績) ・料金設定期間: 15 年(制度開始から使用年数が増加傾向にあることを考慮)	・平均使用年数: 14.6 年(平成 26 年度実績) ・料金設定期間: 変更なし。
自動車製造業者等による費用負担割合	・基盤コストである人件費、施設管理費: 100%(全額を費用から控除) ・情報システム機器リース費用、外部委託費、通信費、理解普及活動費: 50%(半額を費用から控除) ・リサイクル料金の収受および資金運用に関する費用: 0%(控除しない)	・平成 27 年 9 月以降の合同審議会にて「指定法人業務に関する費用負担の基本的な考え方」における自動車製造業者等及び自動車所有者の費用負担割合の見直しが議論される見込み。 ・議論の結果、自動車製造業者等及び自動車所有者の負担割合が変更となる場合、新料金額の算定に影響を与える可能性あり。
物価上昇率	平成 27 年 2 月開催の第 60 回資金管理業務諮問委員会で新料金案を審議する際に、物価上昇の影響を試算し検討したうえで決定。	諸般の変化点を踏まえて、新料金額の試算を行う際に、改めて検討。
消費税率	・現行の 8%で算定。 ・ただし、次期料金案の算定期間中に消費税率 10%引き上げの最終決定が為された場合は、10%で算定。 ※消費税法第 63 条の「不特定かつ多数の者」に該当する自動車所有者を対象とすることから、消費税の取り扱いについては税込み表示、料金の算出における消費税計算は内税方式とすることで主務省と調整済。	変更なし。
直 課 費 用	委託手数料: 預託関連業務	直近 5 年度分の実績をベースに算出。
	リサイクル料金等 収納手数料	直近 5 年度分の実績をベースに算出。
	印刷物作成・送付費	直近 5 年度分の実績をベースに算出。
	登録情報等取得費: 新車分	直近 5 年度分の実績をベースに算出。

		平成 26 年 12 月開催の第 59 回資金 管理業務諮問委員会における承認内容	合同審議会における議論等、その後の 環境変化を踏まえた整理後の内容
共通 費用	システム関連費	直近5年度分の実績をベースに算出。 データセンター移行等の費用は、別途 考慮。 →データセンター移行費用は平成 30 年度・ 平成 40 年度の 2 回分合計で 19.36 億円 (資金管理法入負担額)。	・平成27年9月開催の第43回合同審議会に おける自動車リサイクル制度の施行状況 の評価・検討に関する報告書にて、「指定 法人業務に必要な情報システムの改修等 への使用などリサイクル料金の低減につな がる使途への出えんを優先するべきであ る」との方向性を提示。 ・特預金の出えんを受けることにより資金 管理業務の実施に要する費用が低減した 場合、新料金額の算定に影響を与える可 能性あり。
	サポート業務運営 委託費	直近5年度分の実績をベースに算出。 コンタクトセンター移行等の費用は、別途 考慮。	変更なし。
	理解普及活動費	直近5年度分の実績をベースに算出。	変更なし。
	資金運用管理費	直近5年度分の実績をベースに算出。	変更なし。
	登録情報等取得 費:番号変更分	直近5年度分の実績をベースに算出。	変更なし。
	その他の事業費	直近5年度分の実績をベースに算出。	変更なし。

以 上